

備前市 事務事業 評価表

事業の概要		コード	06-01-12-07
事務事業名	不動産登記事業	根拠法令・要綱等	国有財産特別措置法 備前市公有財産規則
事業開始年度	平成17年度	担当課(室)	財政課
大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	職・氏名	財産管理係長 芳田 猛
中項目 基本施策	簡素で効率的な財政運営	電 話	0869-64-1811
小項目 施策	その他事務管理(財産管理)		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	地権者、事業担当課の職員、市
目的(何のために)	備前地域の登記について、市役所内の事務を一括処理し、効率化を図る。
行政活動(どのような方法で)	市の各事業課からの依頼を受けて、一般及び法定外(注)の登記を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	法定外登記について、登記を進めていく。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
一般登記	件	183件	411件	215件
法定外登記	件	4件	19件	32件
計		187件	430件	247件
活動実績		事業費		
直接事業費	千円	0	0	0
人件費	千円	3,205	3,025	3,867
事業費計		3,205	3,025	3,867
財源		必要人員		
国県支出金	千円			
受益者負担				
市				
一般財源		3,205	3,025	3,867
必要人員	人	0.50	0.55	0.50
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
登記合計	件	187	430	247
結果指標量	件	187	430	247
対前年比	%	-	229.9%	57.4%
活動コスト	円	3,205,000	3,025,000	3,867,000
単位当たりコスト	円	17,139	7,035	15,656
結果指標	説明	法定外登記件数合計(累計)		
結果指標量	件	978	997	1,029
対前年比	%	-	101.9%	103.2%
活動コスト	円			
単位当たりコスト	円			

事業の成果			
成果指標名	登記件数	式又は説明	平成13年度から3年間で国より払下げを受ける物件(約5,000件)を登記する。(法定外登記)登記件数/登記見込総件数(約5,000件)有地番のみ(パーセント)
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	20%	20%	21%
対前年比		100.00%	105.00%
到達目標値	100%	到達目標年度	長期

事業の目的、対象、内容を考えているが、目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			(平成19年度事業)			
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性の評価	妥当性評価<A-E>	B		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		課題認識			
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	対 象	各担当課で登記事務をするよりも、財政課で一括処理するほうが、効率的である。			
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している					
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	行政活動				
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない					
市の関与	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	事業の意図する成果				
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である					
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	市の関与				
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい					
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	コスト	効率性評価<A-E>	B		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		課題認識			
手段	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	手段	事務の効率化を図るためマニュアルを作成するとともに、コストを下げるための嘱託員雇用も検討する必要がある。			
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難					
職場	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	職場				
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない					
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	目的達成度				
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある					
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	成果向上の可能性	有効性評価<A-E>	B		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている					
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	市民参画度	課題認識			
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである					
<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

平成20年度の状況		説明	払下げ等で登記が必要となったものだけに対応しており、法定外登記に手が回らないのが現状である。	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	200	結果指標量	1,229
	成果指標量	21%		

総合評価		評価区分 <A-E>	B
効率性	効率性の上からも、今後も一括で登記事務を行うことが望ましい。		
有効性			
効率性			

平成21年度以降の方向性		説明	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	専門的な人員の配置を検討する	長期	法定外登記が効率的に行われる。
効率性	機構改革を視野に入れ、日生・吉永との統合を検討する	平成23年度~	経費削減が見込める。

